

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第14期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ソディックプラスチック

**【英訳名】** Sodick Plustech Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤川 操

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区新横浜二丁目7番地20

**【電話番号】** 045(475)3977

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 伊藤 義則

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区新横浜二丁目7番地20

**【電話番号】** 045(475)3977

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 伊藤 義則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,071,590			9,293,809	
経常利益 (千円)	201,799			474,816	
中間(当期)純利益 (千円)	205,703			509,116	
純資産額 (千円)	1,780,238			3,256,288	
総資産額 (千円)	6,811,940			9,659,812	
1株当たり純資産額 (円)	129,208.76			199,980.88	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14,935.29			32,553.12	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)				32,423.14	
自己資本比率 (%)	26.1			33.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,538			626,635	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,741			355,514	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,027			882,176	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	812,641			1,927,472	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	143 (22)	( )	( )	156 (19)	( )

(注) 1 当社は、第12期に子会社の清算並びに営業譲渡したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第13期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

2 従業員数は就業者数を記載しております。

3 売上高には、消費税等は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,039,499	6,453,868	6,312,075	9,223,411	12,226,280
経常利益 (千円)	204,264	417,536	329,932	489,819	717,623
中間(当期)純利益 (千円)	209,982	218,620	176,415	497,520	444,121
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			10,581		
資本金 (千円)	1,576,220	2,171,045	2,171,045	2,166,845	2,171,045
発行済株式総数 (株)	13,778	16,304	16,304	16,283	16,304
純資産額 (千円)	1,831,931	3,416,852	3,714,882	3,300,948	3,602,836
総資産額 (千円)	6,860,871	10,183,718	11,349,595	9,705,377	11,175,824
1株当たり純資産額 (円)	132,960.61	209,571.45	227,850.99	202,723.63	219,445.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15,245.97	13,415.62	10,820.37	31,765.19	25,712.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		13,338.67		31,638.36	25,626.10
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		2,500	2,500	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	26.7	33.6	32.7	34.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		34,143	282,397		281,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		247,631	263,988		741,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		679,668	160,638		52,386
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		985,078	979,810		1,365,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (22)	163 (17)	181 (15)	143 (19)	164 (16)

(注) 1 当社は第13期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

2 従業員数は就業者数を記載しております。

3 売上高には、消費税等は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期中及び第14期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期中は中間連結財務諸表及び第12期は連結財務諸表を作成しているため、第13期中及び第13期は非連結子会社及び関連会社の重要性が乏しいため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動としまして、「株片山製作所」が関連会社となりました。また、子会社「塑帝精密注塑(天津)有限公司」は清算いたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(関連会社) 株片山製作所	岐阜県 可児市	200	特機部門	所有 39.7	当社は原材料の一部を仕入れております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業部門別の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	181(15)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間は、新製品として液状シリコーン射出成形機「LSシリーズ」、成形アイテムを小物精密部品向けに特化した射出成形機「LDシリーズ」をラインナップし、幕張メッセにて開催されました世界規模の業界展示会「IPF国際プラスチックフェア2005」に出展し市場に投入する等、国内外において積極的な販売活動を推進してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は63億12百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

- ・ 射出成形機部門では、旺盛な設備投資が続く国内自動車産業や韓国IT関連産業からの需要が活発に推移したことにより売上高は49億9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。
- ・ 特機部門では、液晶の検査・製造装置向け精密XYステージの販売を中心に展開した結果、売上高は14億2百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

一方、利益面では、一部原材料の高騰に伴うコストアップや輸出の拡大による運賃・販売手数料の増加等により経常利益は3億29百万円（前年同期比21.0%減）、中間純利益は1億76百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ5百万円減少し、当中間会計期間末において9億79百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は2億82百万円（前年同期は34百万円の取得）となりました。これは主に仕入債務の増加（111百万円）に比べ、売上債権（167百万円）及び棚卸資産（92百万円）の増加及び前受金の減少（149百万円）による資金の支出が大幅に増加したこと、また、法人税等の支払（272百万円）による支出が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億63百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に関係会社株式の取得（118百万円）及び有形固定資産の取得（107百万円）によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果取得した資金は1億60百万円（前年同期は6億79百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済額（221百万円）に対して短期（400百万円）及び長期（100百万円）の借入額が増加したこと、及び長期未払金（76百万円）と配当金（41百万円）の支払いによるものです。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
射出成形機部門(千円)	3,978,981	10.6
特機部門(千円)		
合計(千円)	3,978,981	10.6

(注) 1 当中間会計期間における特機部門の外注仕入高は1,273,610千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
射出成形機部門(千円)	4,909,967	6.6
特機部門(千円)	1,402,108	24.1
合計(千円)	6,312,075	2.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ハイテク電子エンジニアリング㈱	727,577	11.3	668,959	10.6

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
1,950,893	30.2	2,367,713	37.5

3 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	割合(%)	割合(%)
北南米	3.6	9.7
アジア	96.4	90.3
合計	100.0	100.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

射出成形機部門において、小型機用として、射出応答に非常に優れたリニアダイレクト弁搭載の新機種LDシリーズを開発しました。また、さらなる堅型機の需要に応えるべく機械低床化の実現、あるいは4ステーションロータリー機の開発も行いました。

LIM成形機分野では低粘度から高粘度に対応できるラインナップの充実を図りました。

また、機械を制御するコントローラーとしては、セルフチェック機能、射出応答速度を従来の1/2にするなどの機能を盛り込んだ新電源を開発リリース致しました。

特機部門においては該当事項はありません。

なお、研究開発費の総額は202,029千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額			完了年月
			建物及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
加賀本社 (石川県加賀市)	射出成形及び 特機部門	工場建物修繕等 及び機械装置増設	181,596	355,586	537,182	平成17年8月

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,088
計	55,088

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,304	16,304 (注)	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	16,304	16,304		

(注) 平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成13年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	433株	433株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円	400,000円
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 (1) 権利行使時においても、権利を付与された者は、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし当社の指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できます。

(2) 権利行使により取得できる株式の発行価額の総額は年間10,000千円以下とします。

(3) その他の権利行使の条件については定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役及び従業員との間で締結する付与契約に定めるものとします。

2 (1) 権利行使期間内に権利を付与された者が死亡した場合は、その死亡の日から1年以内に限り、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができます。

(2) 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		16,304		2,171,045		596,025

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台 3 12 1	6,475	39.7
ソディックリース株式会社	横浜市港北区新横浜 1 5 1	2,719	16.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	205	1.3
ソディックプラスチック栄光持株会	横浜市港北区新横浜 2 7 20	159	1.0
第一生命保険相互会社	東京都中央区有楽町 1 13 1	100	0.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	100	0.6
ソディックプラスチック従業員 持株会	横浜市港北区新横浜 2 7 20	86	0.5
小林 滋	横浜市青葉区青葉台 2 29 1 G 530	85	0.5
エイチエスピーシーファンドサービ シズクライアンツアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13, 1 QUEEN S ROAD CENTRAL, HONG KONG	66	0.4
有限会社江森工業所	千葉県市原市青柳 3 9 1	65	0.4
計		10,060	61.7

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,304	16,304	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,304		
総株主の議決権		16,304	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	393,000	384,000	420,000	405,000	400,000	379,000
最低(円)	356,000	336,000	356,000	382,000	351,000	324,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	4.8%
売上高基準	1.8%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.1%

(注) 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		985,078		979,810		1,365,497	
2 受取手形		1,080,589		1,334,129		1,278,155	
3 売掛金		3,188,645		3,074,681		2,963,482	
4 たな卸資産		1,660,673		1,963,149		1,871,144	
5 関係会社短期貸付金		29,633		20,366		26,574	
6 繰延税金資産		79,806		88,922		107,825	
7 その他	4	127,881		297,468		196,677	
貸倒引当金		584		614		580	
流動資産合計		7,151,722	70.2	7,757,912	68.4	7,808,777	69.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,035,543		1,159,950		1,015,714	
(2) 構築物		23,852		19,623		21,466	
(3) 機械及び装置		557,366		803,796		505,991	
(4) 土地		1,123,000		1,123,000		1,123,000	
(5) 建設仮勘定				3,968		402,455	
(6) その他		47,375		65,069		49,371	
有形固定資産合計		2,787,136	27.4	3,175,408	28.0	3,117,999	27.9
2 無形固定資産		3,240	0.0	2,116	0.0	2,678	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,046		9,167		5,648	
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		23,303		25,088		22,441	
(3) 繰延税金資産		68,706		80,557		84,314	
(4) その他	2	158,865		324,434		156,406	
貸倒引当金		23,303		25,088		22,441	
投資その他の資産合計		241,618	2.4	414,158	3.6	246,369	2.2
固定資産合計		3,031,995	29.8	3,591,683	31.6	3,367,047	30.1
資産合計		10,183,718	100.0	11,349,595	100.0	11,175,824	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		3,355,299		3,366,793		3,295,258		
2 買掛金		1,246,836		1,172,703		1,133,208		
3 短期借入金				800,000		400,000		
4 一年以内償還予 定の社債				220,000				
5 一年以内返済予 定の長期借入金	2	303,800		470,200		421,500		
6 未払金		236,038		214,342		265,339		
7 未払法人税等		192,003		119,808		273,584		
8 その他	4	143,029		191,753		338,439		
流動負債合計			5,477,007	53.8	6,555,602	57.8	6,127,328	54.9
固定負債								
1 社債		220,000				220,000		
2 長期借入金	2	657,000		686,150		856,650		
3 退職給付引当金		59,506		81,733		71,057		
4 役員退職慰労引 当金		53,335		68,877		60,402		
5 その他		300,016		242,350		237,549		
固定負債合計			1,289,858	12.6	1,079,111	9.5	1,445,659	12.9
負債合計			6,766,865	66.4	7,634,713	67.3	7,572,988	67.8
(資本の部)								
資本金			2,171,045	21.3	2,171,045	19.1	2,171,045	19.4
資本剰余金								
1 資本準備金		596,025		596,025	5.3	596,025		
資本剰余金合計			596,025	5.9			596,025	5.4
利益剰余金								
1 利益準備金		6,170		6,170		6,170		
2 中間(当期) 未処分利益		643,757		939,153		828,498		
利益剰余金合計			649,927	6.4	945,324	8.3	834,668	7.4
その他有価証券評価 差額金		144	0.0	2,488	0.0	1,097	0.0	
資本合計		3,416,852	33.6	3,714,882	32.7	3,602,836	32.2	
負債・資本合計		10,183,718	100.0	11,349,595	100.0	11,175,824	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,453,868	100.0	6,312,075	100.0	12,226,280	100.0
売上原価		5,194,732	80.5	5,059,556	80.1	9,892,926	80.9
売上総利益		1,259,135	19.5	1,252,518	19.9	2,333,353	19.1
販売費及び一般 管理費		851,239	13.2	914,586	14.5	1,640,547	13.4
営業利益		407,896	6.3	337,931	5.4	692,805	5.7
営業外収益	1	38,193	0.6	33,276	0.5	101,892	0.8
営業外費用	2	28,553	0.4	41,275	0.7	77,075	0.6
経常利益		417,536	6.5	329,932	5.2	717,623	5.9
特別利益	3					32,357	0.3
特別損失	4	28,820	0.5	19,207	0.3	43,785	0.4
税引前中間(当期)純 利益		388,716	6.0	310,725	4.9	706,195	5.8
法人税、住民税及び 事業税		183,000		112,600		319,454	
法人税等調整額		12,904	2.6	21,709	2.1	57,380	2.2
中間(当期)純利益		218,620	3.4	176,415	2.8	444,121	3.6
前期繰越利益		425,136		762,738		425,136	
中間配当額						40,760	
中間(当期)未処分 利益		643,757		939,153		828,498	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		388,716	310,725	706,195
減価償却費		98,554	132,720	202,572
減損損失			9,187	
貸倒引当金の減少額		74	2,680	939
受取利息及び受取配当金		1,447	10,558	2,922
支払利息		22,467	23,074	41,700
為替差損益		39	60	43
関係会社出資金評価損		27,000		36,800
関係会社株式評価損				3,344
関係会社清算損			10,020	
投資有価証券売却益				15,086
売上債権の増減額		1,272,614	167,172	1,245,018
たな卸資産の増減額		147,562	92,004	358,033
仕入債務の増減額		1,046,307	111,031	872,638
未収消費税の増減額		44,878	23,210	21,187
未払消費税の増減額		953		
前受金の増減額			149,863	195,170
役員賞与の支払額		30,000	25,000	30,000
その他		17,221	118,391	56,181
小計		159,997	13,179	483,834
利息及び配当金の受取額		1,447	326	2,922
利息の支払額		20,436	23,029	37,699
法人税等の支払額		106,866	272,873	167,739
営業活動による キャッシュ・フロー		34,143	282,397	281,318

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		10,000		10,000
投資有価証券の取得による 支出		10,783	1,314	12,583
投資有価証券の売却による 収入			210	17,193
関係会社株式の取得による 支出			118,470	
有形固定資産の取得による 支出		226,262	107,863	672,756
関係会社出資金の払込による 支出			33,552	
その他		586	3,000	63,518
投資活動による キャッシュ・フロー		247,631	263,988	741,664
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入			400,000	400,000
短期借入金の返済による 支出		177,300		177,300
長期借入れによる収入		100,000	100,000	600,000
長期借入金の返済による 支出		460,350	221,800	643,000
株式の発行による収入		8,400		8,400
長期未払金の減少による 支出		69,637	76,510	119,248
配当金の支払額		80,780	41,050	121,238
財務活動による キャッシュ・フロー		679,668	160,638	52,386
現金及び現金同等物 に係る換算差額		39	60	43
現金及び現金同等物 の増減額		893,196	385,687	512,776
現金及び現金同等物 の期首残高		1,878,274	1,365,497	1,878,274
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	985,078	979,810	1,365,497

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法よっ ております。(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。(外 貨建有価証券の換算差額に ついては全部資本直入法を 採用しております。)</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。 原材料 先入先出法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 (外貨建有価証券の換算差 額については全部資本直入 法を採用しております。)</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用の ソフトウェア) 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用 可能期間で定額法により償却 する方法を採用してありま す。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用の ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用してありま す。 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産(自社利用の ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が9,187千円減少しております。</p> <p>なお、リース資産に配分された減損損失については、中間財務諸表等規則に基づき負債の部に計上しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間会計期間3,962千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 521,374千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,034,103千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>2,167,103</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>264,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>565,900</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>830,100</b></td> </tr> </table> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 121,116千円</p> <p>4. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	建物	1,034,103千円	定期預金	10,000	土地	1,123,000	<b>合計</b>	<b>2,167,103</b>	一年以内返済 予定の長期借 入金	264,200千円	長期借入金	565,900	<b>合計</b>	<b>830,100</b>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 757,134千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,158,747千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>2,291,747</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>398,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>543,550</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>942,150</b></td> </tr> </table> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 34,234千円</p> <p>4. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>300,000千円</b></td> </tr> </table>	建物	1,158,747千円	定期預金	10,000	土地	1,123,000	<b>合計</b>	<b>2,291,747</b>	一年以内返済 予定の長期借 入金	398,600千円	長期借入金	543,550	<b>合計</b>	<b>942,150</b>	当座貸越極度額の 総額	1,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	<b>差引額</b>	<b>300,000千円</b>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 624,975千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,014,420千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>2,147,420</b></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>365,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>778,250</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>1,144,150</b></td> </tr> </table> <p>(根抵当権の 極度額) 1,500,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. 消費税等の取扱</p> <p>5.</p>	建物	1,014,420千円	定期預金	10,000	土地	1,123,000	<b>合計</b>	<b>2,147,420</b>	一年以内返済 予定の長期借 入金	365,900千円	長期借入金	778,250	<b>合計</b>	<b>1,144,150</b>
建物	1,034,103千円																																																	
定期預金	10,000																																																	
土地	1,123,000																																																	
<b>合計</b>	<b>2,167,103</b>																																																	
一年以内返済 予定の長期借 入金	264,200千円																																																	
長期借入金	565,900																																																	
<b>合計</b>	<b>830,100</b>																																																	
建物	1,158,747千円																																																	
定期預金	10,000																																																	
土地	1,123,000																																																	
<b>合計</b>	<b>2,291,747</b>																																																	
一年以内返済 予定の長期借 入金	398,600千円																																																	
長期借入金	543,550																																																	
<b>合計</b>	<b>942,150</b>																																																	
当座貸越極度額の 総額	1,100,000千円																																																	
借入実行残高	800,000千円																																																	
<b>差引額</b>	<b>300,000千円</b>																																																	
建物	1,014,420千円																																																	
定期預金	10,000																																																	
土地	1,123,000																																																	
<b>合計</b>	<b>2,147,420</b>																																																	
一年以内返済 予定の長期借 入金	365,900千円																																																	
長期借入金	778,250																																																	
<b>合計</b>	<b>1,144,150</b>																																																	

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 賃貸料収入 16,627千円 受取手数料 12,338千円 受取利息 394千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 15,245千円 受取配当金 10,266千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 賃貸料収入 21,145千円 受取手数料 30,683千円 受取利息 776千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,621千円 賃貸用固定資産諸費用 4,202千円 為替差損 488千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,216千円 賃貸用固定資産諸費用 12,620千円 為替差損 1,967千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,925千円 賃貸用固定資産諸費用 24,803千円 為替差損 7,381千円
3.	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 15,086千円 前期損益修正益 17,078千円
4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計移行時差 異償却費 1,820千円 関係会社出資金評価損 27,000千円	4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 9,187千円 関係会社清算損 10,020千円	4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計移行時差 異償却費 3,640千円 関係会社出資金評価損 36,800千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 97,992千円 無形固定資産 562千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 132,158千円 無形固定資産 562千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 201,448千円 無形固定資産 1,124千円
6.	6. 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業単位に基づきグルーピングしております。 また、遊休資産については、個別資産別に減損損失の判定をおこなっております。 その結果、当中間会計期間において、加賀事業所(石川県加賀市)にある遊休資産2件について未経過リース料残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,187千円)として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額(見積売却価額)により測定しております。	6.

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金      985,078千円 現金及び現金同等物      985,078千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金      979,810千円 現金及び現金同等物      979,810千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金      1,365,497千円 現金及び現金同等物      1,365,497千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	125,594	62,974	62,619	機械及び装置	105,422	73,827	8,439	23,155	機械及び装置	105,422	63,285	42,136
その他	15,451	9,263	6,187	その他	24,793	13,481	747	10,563	その他	14,464	10,152	4,313
合計	141,045	72,237	68,807	合計	130,215	87,309	9,187	33,718	合計	119,886	73,437	46,449
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 28,262千円 1年超 41,618 合計 69,880				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等  1年内 27,092千円 1年超 18,945 合計 46,038  リース資産減損勘定の残高 9,187千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 24,874千円 1年超 24,990 合計 49,865				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 17,828千円 減価償却費相当額 17,131千円 支払利息相当額 740千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 14,265千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 12,859千円 支払利息相当額 1,032千円 減損損失 9,187千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 31,503千円 減価償却費相当額 28,273千円 支払利息相当額 3,260千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

( 有価証券関係 )

前中間会計期末 ( 平成16年9月30日現在 )

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	2,000	2,582	582

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	11,464

当中間会計期末 ( 平成17年9月30日現在 )

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	4,977	9,167	4,189

前事業年度末 ( 平成17年3月31日現在 )

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	3,800	5,648	1,847

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

記載項目は以下のとおりです。

関連会社に対する投資の金額	68,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	60,897千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,581千円

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 209,571.45円 1株当たり中間純利益 13,415.62円	1株当たり純資産額 227,850.99円 1株当たり中間純利益 10,820.37円	1株当たり純資産額 219,445.30円 1株当たり当期純利益 25,712.34円
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 13,338.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 25,626.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	218,620	176,415	444,121
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち役員賞与金)			25,000 (25,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	218,620	176,415	419,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,296	16,304	16,300
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株) (うち新株引受権)	94 (94)	( )	55 (55)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権1 種類(普通株式433 株)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,760千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ソディックプラステック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 尾 大 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラステックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックプラステックの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ソディックプラステック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 尾 大 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックプラステックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックプラステックの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。